

平成26年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成26年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	4,653,840	4,464,442	189,398	21,445	167,953	39,716	440	40,156
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	674,802	598,997	75,805	0	75,805	30,977	0	30,977
	3 国保関川診療所	57,401	54,466	2,935	0	2,935	△ 228	0	△ 228
	4 介護保険事業	1,000,157	948,331	51,826	0	51,826	25,473	0	25,473
	5 後期高齢者医療	61,033	60,808	225	0	225	△ 9	0	△ 9
	6 村 有 温 泉	9,112	8,844	268	0	268	240	0	240
	7 宅 地 等 造 成	6,796	6,670	126	0	126	△ 4,338	0	△ 4,338
	8 簡 易 水 道	55,575	52,223	3,352	0	3,352	367	0	367
	9 公共下水道事業	451,056	446,335	4,721	0	4,721	△ 2,267	0	△ 2,267
	10 農業集落排水事業	112,678	107,477	5,201	0	5,201	△ 272	0	△ 272

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 70億8,245万円(前年度 71億5,840万3千円)

歳出 67億4,859万3千円(前年度 68億8,906万8千円)

で、前年度と比べると歳入は1.1%(7,595万3千円)減少し、歳出は2.0%(1億4,047万5千円)の増額となりました。

平成26年度においては継続的な大規模事業はありませんでしたが、災害復旧工事(4,925万8千円)はじめ、大石ダム湖畔公園遊具設置工事(1,615万8千円)、村民会館屋根防水工事(1,497万3千円)などを実施しました。

また、村上市の新ごみ処理場の負担金は前年度に比べて37.9%(2,451万8千円)減少しました。(平成26年度で終了)

特別会計については、国保関川診療所会計の歳出で178万5千円、村有温泉会計の歳出で187万1千円、簡易水道会計の歳出で332万1千円、農業集落排水事業会計の歳出で607万6千円、それぞれ前年度に比べて増加しました。それ以外の特別会計では、歳出が前年度に比べて減少しました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
60周年記念事業費	232	232	0	0	0	0	232
財産管理費	9,280	9,280	0	0	0	0	9,280
地域振興費	360	360	0	0	0	0	360
新エネルギー推進事業費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
地域住民生活等緊急支援交付金事業費	15,187	15,187	0	11,513	0	0	3,674
社会福祉総務費	4,550	4,550	0	4,550	0	0	0
地産地消推進対策費	3,519	3,519	0	3,519	0	0	0
農業農村整備事業費	27,780	27,780	0	0	25,000	0	2,780
県営土地改良事業負担金	4,500	4,500	0	0	4,200	0	300
商工業振興費	11,000	11,000	0	11,000	0	0	0
観光振興対策費	1,200	1,200	0	1,200	0	0	0

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
道路橋りょう整備事業費	96,100	96,100	0	4,030	91,100	0	970
県 営 事 業 負 担 金	200	200	0	0	0	0	200
文 化 財 保 護 費	15,410	15,410	0	15,410	0	0	0
現年発生災害復旧事業費	53,000	53,000	0	35,551	15,800	0	1,649
合 計	244,318	244,318	0	86,773	136,100	0	21,445

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	102,171	98,434	3,737
資本的収支	16,000	103,323	△ 87,323
合 計	118,171	201,757	△ 83,586

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億1,817万1千円(前年度1億2,406万円)

支 出 2億175万7千円(前年度1億9,124万8千円)

で、前年度と比べると収入は4.7%(588万9千円)、支出も5.5%(1,050万9千円)の増額となりました。

なお、収益的収支では373万7千円の黒字となりましたが、資本的収支では8,732万3千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準財政規模		3,267,842	3,290,999	3,184,123
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	11.8	10.4	9.6
	将来負担比率	20.4	23.4	29.4
実質収支比率		3.5	3.9	5.3
経常収支比率		83.3	83.1	85.0
公債費負担比率		15.1	16.1	15.5
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.237) 0.232	(0.222) 0.227	(0.227) 0.225
基準財政需要額		2,905,379	2,929,393	2,840,969
基準財政収入額		660,547	649,907	645,762
標準税収入額		835,161	823,504	811,345
地方債年度末現在高		5,193,394	5,072,859	4,959,667
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		44,239	41,330	45,693
経常一般財源比率		95.0	95.1	95.4

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	681,182	14.6%	675,230	14.5%	△ 5,952	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	78,286	1.7%	74,449	1.6%	△ 3,837	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	985	0.0%	825	0.0%	△ 160	△ 16.2
4 配 当 割 交 付 金	1,501	0.0%	2,837	0.1%	1,336	89.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,315	0.0%	1,509	0.0%	△ 806	△ 34.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	54,322	1.2%	67,398	1.4%	13,076	24.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,437	0.5%	10,249	0.2%	△ 11,188	△ 52.2
8 地 方 特 例 交 付 金	1,457	0.0%	1,670	0.0%	213	14.6
9 地 方 交 付 税	2,392,812	51.4%	2,327,617	50.0%	△ 65,195	△ 2.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	994	0.0%	924	0.0%	△ 70	△ 7.0
11 分 担 金 ・ 負 担 金	33,027	0.7%	33,851	0.7%	824	2.5
12 使 用 料 ・ 手 数 料	106,958	2.3%	102,259	2.2%	△ 4,699	△ 4.4
13 国 庫 支 出 金	267,753	5.8%	287,603	6.2%	19,850	7.4
14 県 支 出 金	212,544	4.6%	215,607	4.6%	3,063	1.4
15 財 産 収 入	6,815	0.1%	6,617	0.1%	△ 198	△ 2.9
16 寄 附 金	4,719	0.1%	5,480	0.1%	761	16.1
17 繰 入 金	126,871	2.7%	171,825	3.7%	44,954	35.4
18 繰 越 金	143,713	3.1%	139,815	3.0%	△ 3,898	△ 2.7
19 諸 収 入	148,904	3.2%	148,975	3.2%	71	0.0
20 村 債	400,700	8.6%	379,100	8.1%	△ 21,600	△ 5.4
合 計	4,687,295	100.7%	4,653,840	100.0%	△ 33,455	△ 0.7

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	61,389	1.4%	56,167	1.3%	△ 5,222	△ 8.5
2 総 務 費	704,100	15.8%	577,876	12.9%	△ 126,224	△ 17.9
3 民 生 費	882,162	19.8%	907,212	20.3%	25,050	2.8
4 衛 生 費	296,119	6.6%	299,654	6.7%	3,535	1.2
5 農 林 水 産 業 費	318,161	7.1%	343,559	7.7%	25,398	8.0
6 商 工 労 働 費	378,682	8.5%	435,653	9.8%	56,971	15.0
7 土 木 費	748,035	16.8%	682,046	15.3%	△ 65,989	△ 8.8
8 消 防 費	208,998	4.7%	235,136	5.3%	26,138	12.5
9 教 育 費	355,461	8.0%	331,096	7.4%	△ 24,365	△ 6.9
10 災 害 復 旧 費	340	0.0%	49,598	1.1%	49,258	14,487.6
11 公 債 費	583,015	13.1%	546,445	12.2%	△ 36,570	△ 6.3
12 諸 支 出 金	11,017	0.2%	0	0.0%	△ 11,017	△ 100.0
合 計	4,547,479	101.9%	4,464,442	100.0%	△ 83,037	△ 1.8

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1)歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分 担 金・負 担 金	△ 25,986	1 議会費	△ 1,734	1 人件費	△ 22,296
12 使 用 料・手 数 料	28,674	2 総務費	29,026	2 物件費	△ 692
13 国 庫 支 出 金	△ 157	3 民生費	11,697	5 補助費等	△ 20,000
14 県 支 出 金	△ 19,761	4 衛生費	△ 21,094	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 3,462	5 農林水産業費	△ 7,800	10 繰出金	22,296
20 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 20,652	合 計	△ 692
合 計	△ 692	7 土木費	△ 1,994		
		9 教育費	△ 8,141		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 692		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △692千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △692千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	681,182	14.6%	675,230	14.5%	△ 5,952	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	78,286	1.7%	74,449	1.6%	△ 3,837	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	985	0.0%	825	0.0%	△ 160	△ 16.2
4 配 当 割 交 付 金	1,501	0.0%	2,837	0.1%	1,336	89.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,315	0.0%	1,509	0.0%	△ 806	△ 34.8
6 地方消費税交付金	54,322	1.2%	67,398	1.4%	13,076	24.1
7 自動車取得税交付金	21,437	0.5%	10,249	0.2%	△ 11,188	△ 52.2
8 地方特例交付金	1,457	0.0%	1,670	0.0%	213	14.6
9 地 方 交 付 税	2,392,812	51.4%	2,327,617	50.0%	△ 65,195	△ 2.7
10 交通安全対策特別交付金	994	0.0%	924	0.0%	△ 70	△ 7.0
11 分 担 金・負 担 金	8,384	0.2%	7,865	0.2%	△ 519	△ 6.2
12 使 用 料・手 数 料	134,981	2.9%	130,933	2.8%	△ 4,048	△ 3.0
13 国 庫 支 出 金	268,744	5.8%	287,446	6.2%	18,702	7.0
14 県 支 出 金	192,920	4.1%	195,846	4.2%	2,926	1.5
15 財 産 収 入	6,815	0.1%	6,617	0.1%	△ 198	△ 2.9
16 寄 附 金	4,719	0.1%	5,480	0.1%	761	16.1
17 繰 入 金	126,871	2.7%	171,825	3.7%	44,954	35.4
18 繰 越 金	143,713	3.1%	139,815	3.0%	△ 3,898	△ 2.7
19 諸 収 入	143,423	3.1%	145,513	3.1%	2,090	1.5
20 村 債	420,700	9.0%	399,100	8.6%	△ 21,600	△ 5.1
合 計	4,686,561	100.7%	4,653,148	100.0%	△ 33,413	△ 0.7

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 25年度	平成 26年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	59,646	54,433	1.2%	0	0	0	0	54,433	△ 5,213	△ 8.7
2 総 務 費	723,424	598,122	13.4%	32,256	9,277	71,600	34,906	450,083	△ 125,302	△ 17.3
3 民 生 費	891,233	918,063	20.6%	235,997	34,541	0	29,381	618,144	26,830	3.0
4 衛 生 費	278,295	280,045	6.3%	5,534	8,508	4,300	49,999	211,704	1,750	0.6
5 農 林 水 産 業 費	311,264	335,759	7.5%	82,365	3,249	24,200	3,846	222,099	24,495	7.9
6 商工労働費	358,009	415,001	9.3%	0	57,526	35,900	129,570	192,005	56,992	15.9
7 土 木 費	746,044	680,052	15.2%	98,536	20,621	28,500	22,226	510,169	△ 65,992	△ 8.8
8 消 防 費	208,998	235,136	5.3%	8,079	0	37,400	205	189,452	26,138	12.5
9 教 育 費	355,461	331,096	7.4%	2,352	1,876	7,700	17,817	301,351	△ 24,365	△ 6.9
10 災害復旧費	340	49,598	1.1%	15,941	600	12,000	0	21,057	49,258	14,487.6
11 公 債 費	603,015	566,445	12.7%	0	5,289	0	20,000	541,156	△ 36,570	△ 6.1
12 諸 支 出 金	11,017	0	0.0%	0	0	0	0	0	△ 11,017	△ 100.0
合 計	4,546,746	4,463,750	100.0%	481,060	141,487	221,600	307,950	3,311,653	△ 82,996	△ 1.8
歳入振替額				2,232	2,791	177,500	155,820	△ 338,343		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	139,815	189,398						189,398		
歳入決算額	4,686,561	4,653,148		483,292	144,278	399,100	463,770	3,162,708		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 25年度	平成 26年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	709,794	734,112	16.4%	18,478	38,451	0	748	676,435	24,318	3.4
2 物 件 費	915,363	945,791	21.2%	92,876	85,897	15,900	45,256	705,862	30,428	3.3
3 維持補修費	167,678	207,350	4.6%	23,000	2,271	0	81	181,998	39,672	23.7
4 扶 助 費	257,053	297,203	6.7%	188,165	17	0	2,111	106,910	40,150	15.6
5 補助費等	380,256	337,642	7.6%	44,867	3,059	0	16,632	273,084	△ 42,614	△ 11.2
6 公 債 費	603,015	566,445	12.7%	0	5,289	0	20,000	541,156	△ 36,570	△ 6.1
7 積 立 金	81,456	47,779	1.1%	0	5,500	40,000	2,279	0	△ 33,677	△ 41.3
8 投資及び出資金	5,950	0	0.0%	0	0	0	0	0	△ 5,950	△ 100.0
9 貸 付 金	137,000	107,000	2.4%	0	0	20,000	87,000	0	△ 30,000	△ 21.9
10 繰 出 金	679,921	697,842	15.6%	34,566	0	7,700	20,064	635,512	17,921	2.6
11 普通建設事業費	608,920	472,988	10.6%	63,167	403	126,000	113,779	169,639	△ 135,932	△ 22.3
うち補助事業費	180,312	98,110	2.2%	51,451	0	37,400	1,879	7,380	△ 82,202	△ 45.6
うち単独事業費	352,142	320,728	7.2%	11,716	403	76,100	71,900	160,609	△ 31,414	△ 8.9
うち県営事業負担金	11,850	54,150	1.2%	0	0	12,500	40,000	1,650	42,300	357.0
12 災害復旧事業費	340	49,598	1.1%	15,941	600	12,000		21,057	49,258	14,487.6
合 計	4,546,746	4,463,750	100.0%	481,060	141,487	221,600	307,950	3,311,653	△ 82,996	△ 1.8
歳入振替額				2,232	2,791	177,500	155,820	△ 338,343		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	139,815	189,398						189,398		
歳入決算額	4,686,561	4,653,148		483,292	144,278	399,100	463,770	3,162,708		

2. 予算執行の概況

平成26年度の一般会計当初予算は、44億1,800万円でしたが、途中10回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を8.9%上回る48億1,000万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成26年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成26年 3月18日	4,418,000	3,285,308	予算総額4,810,000千円のうち、244,318千円をH27年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成26年 6月19日	61,800	27,664	
補正2号	平成26年 7月10日 専決	127,600	40,667	
補正3号	平成26年 9月24日	70,000	24,587	
補正4号	平成26年 9月30日 専決	0	0	
補正5号	平成26年11月21日 専決	7,200	750	
補正6号	平成26年12月17日	63,200	28,570	
補正7号	平成27年 1月27日 専決	70,100	63,600	
補正8号	平成27年 2月16日 専決	0	0	
補正9号	平成27年 3月11日	11,200	6,393	
補正10号	平成27年 3月31日 専決	△ 19,100	1,008	
	計	4,810,000	3,476,531	
	25年度繰越明許費	78,320	11,528	
	合 計	4,888,320	3,488,059	
	26年度繰越明許費 (27年度へ繰越)	244,318	21,445	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成26年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が23億2,761万7千円で全体の50.0%を占めています。村税などの自主財源は12億8,327万8千円で、前年度より3,319万円(2.7%)増となりましたが、基金からの繰入金が増加したことが要因であり、村税は前年度より595万2千円の減となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	681,182	675,230	△ 5,952	△ 0.9	14.5%
	分 担 金・負 担 金	8,384	7,865	△ 519	△ 6.2	0.2%
	使 用 料・手 数 料	134,981	130,933	△ 4,048	△ 3.0	2.8%
	財 産 収 入	6,815	6,617	△ 198	△ 2.9	0.1%
	寄 附 金	4,719	5,480	761	16.1	0.1%
	繰 入 金	126,871	171,825	44,954	35.4	3.7%
	繰 越 金	143,713	139,815	△ 3,898	△ 2.7	3.0%
	諸 収 入	143,423	145,513	2,090	1.5	3.1%
	合 計	1,250,088	1,283,278	33,190	2.7	27.6%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,392,812	2,327,617	△ 65,195	△ 2.7	50.0%
	国 庫 支 出 金	268,744	287,446	18,702	7.0	6.2%
	県 支 出 金	192,920	195,846	2,926	1.5	4.2%
	地 方 譲 与 税 等	161,297	159,861	△ 1,436	△ 0.9	3.4%
	村 債	420,700	399,100	△ 21,600	△ 5.1	8.6%
	合 計	3,436,473	3,369,870	△ 66,603	△ 1.9	72.4%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	729,163	699,749	699,268	687,934	681,182	675,230	△ 5,952	△ 0.9
地 方 譲 与 税	92,869	89,907	88,224	82,358	78,286	74,449	△ 3,837	△ 4.9
地方消費税交付金	57,372	57,273	55,995	54,791	54,322	67,398	13,076	24.1
自動車取得税交付金	23,947	21,099	19,064	22,643	21,437	10,249	△ 11,188	△ 52.2
地 方 交 付 税	2,269,079	2,364,706	2,345,672	2,369,170	2,392,812	2,327,617	△ 65,195	△ 2.7
繰 入 金	3,360	116,466	2,254	17,596	5,607	8,720	3,113	55.5
繰 越 金	136,733	124,454	116,387	119,199	120,509	134,082	13,573	11.3
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	227,000	274,000	195,300	187,800	185,600	177,500	△ 8,100	△ 4.4
そ の 他	392,702	189,237	169,335	40,750	30,442	25,806	△ 4,636	△ 15.2
合 計	3,932,225	3,936,891	3,691,499	3,582,241	3,570,197	3,501,051	△ 69,146	△ 1.9

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,863,087	2,912,785	2,866,149	2,905,379	2,931,600	2,840,969	△ 90,631	△ 3.1
基準財政収入額	722,546	689,877	666,829	660,547	649,828	645,762	△ 4,066	△ 0.6
交 付 基 準 額	2,140,541	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	△ 86,565	△ 3.8
調 整 額	2,575	0	0	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,137,966	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	△ 86,565	△ 3.8
特 別 交 付 税	131,113	141,798	146,243	124,338	111,040	132,410	21,370	19.2

※H23特別交付税:震災復興特別交付税 710千円含む

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	205,638	182,169	180,834	191,221	185,761	187,558	1,797	1.0
固 定 資 産 税	459,827	456,135	449,747	426,738	420,058	412,828	△ 7,230	△ 1.7
入 湯 税	18,713	16,621	18,308	19,161	18,720	18,407	△ 313	△ 1.7
そ の 他 の 税	44,985	44,824	50,379	50,814	56,643	56,437	△ 206	△ 0.4
合 計	729,163	699,749	699,268	687,934	681,182	675,230	△ 5,952	△ 0.9

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因	
寄 付 金	761	16.1	ふるさと応援指定寄付金	5,480
繰 入 金	44,954	35.4	むらづくり総合対策基金 ふるさと応援基金	20,000 8,600

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が9億1,806万3千円で全体の20.6%を占め第1位、土木費が第2位で15.2%、そして第3位が総務費で13.4%、以下、公債費、商工労働費、農林水産業費、教育費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

総務費は庁舎耐震化事業等が平成25年度に完了したことに伴い、17.3%(1億2,530万2千円)の減となりました。

商工労働費は、わかぶな高原スキー場リフト整備工事、大石ダム湖畔公園遊具設置工事等が増加したことに伴い、15.9%(5,699万2千円)の増となりました。

消防費は、耐震性貯水槽設置工事を実施したことに伴い、12.5%(2,613万8千円)の増となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の21.2%を占め第1位、第2位が人件費で16.4%、第3位が繰出金で15.6%の順となっています。義務的経費は、1.8%(2,789万8千円)の増となりました。

普通建設事業費は、道路改良事業、消雪施設工事の事業費減により、22.3%(1億3,592万2千円)の減となりました。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,569,862	1,597,760	27,898	1.8	35.8%
うち人件費	709,794	734,112	24,318	3.4	16.4%
うち扶助費	257,053	297,203	40,150	15.6	6.7%
うち公債費	603,015	566,445	△ 36,570	△ 6.1	12.7%
投資的経費	609,260	522,586	△ 86,674	△ 14.2	11.7%
うち普通建設事業費	608,920	472,988	△ 135,932	△ 22.3	10.6%
うち補助事業費	180,312	98,110	△ 82,202	△ 45.6	2.2%
うち単独事業費	352,142	320,728	△ 31,414	△ 8.9	7.2%
うち県営事業ほか負担金	76,466	54,150	△ 22,316	△ 29.2	1.2%
うち災害復旧事業費	340	49,598	49,258	14487.6	1.1%
その他の経費	2,367,624	2,343,404	△ 24,220	△ 1.0	52.5%
うち物件費	915,363	945,791	30,428	3.3	21.2%
うち補助費等	380,256	337,642	△ 42,614	△ 11.2	7.6%
うち繰出金	679,921	697,842	17,921	2.6	15.6%
歳出合計	4,546,746	4,463,750	△ 82,996	△ 1.8	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	29,669	30,677	30,063	26,165	△ 3,898	△ 13.0
2 委 員 等 報 酬	26,214	24,537	24,479	26,425	1,946	7.9
3 村長、副村長、教育長 給与	24,695	24,695	24,695	21,525	△ 3,170	△ 12.8
4 職 員 給	448,933	436,957	443,443	465,508	22,065	5.0
5 共 済 組 合 負 担 金	130,529	117,101	115,834	121,158	5,324	4.6
6 退職手当組合負担金	71,170	69,013	70,703	72,664	1,961	2.8
7 公務災害補償基金負担金	620	801	577	667	90	15.6
合 計	731,830	703,781	709,794	734,112	24,318	3.4

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	54,316	66,122	67,715	70,941	3,226	4.8
2 旅 費	7,511	7,297	9,115	8,130	△ 985	△ 10.8
3 交 際 費	570	590	533	716	183	34.3
4 需 用 費	96,506	103,182	99,111	105,889	6,778	6.8
5 役 務 費	33,437	34,268	32,124	36,092	3,968	12.4
6 備 品 購 入 費	26,778	9,878	11,180	14,053	2,873	25.7
7 委 託 費	517,849	510,652	581,733	585,143	3,410	0.6
8 そ の 他	109,521	91,507	113,852	124,827	10,975	9.6
合 計	846,488	823,496	915,363	945,791	30,428	3.3

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	39,948	42,495	17,359	17,461	102	0.6
2 一部事務組合以外の負担金	68,577	56,622	51,433	51,071	△ 362	△ 0.7
3 補 助 交 付 金	213,853	237,400	275,081	235,499	△ 39,582	△ 14.4
4 そ の 他	31,418	37,671	36,383	33,611	△ 2,772	△ 7.6
合 計	353,796	374,188	380,256	337,642	△ 42,614	△ 11.2

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	32,983	35,731	65,737	37,494	△ 28,243	△ 43.0
2 民 生 関 係	31,220	30,011	31,009	30,419	△ 590	△ 1.9
3 衛 生 関 係	21,643	19,319	21,627	21,820	193	0.9
4 農 林 水 産 業 関 係	25,773	41,976	44,463	41,650	△ 2,813	△ 6.3
5 商 工 労 働 関 係	44,653	44,616	38,120	38,482	362	0.9
6 土 木 関 係	203	332	600	1	△ 599	△ 99.8
7 教 育 関 係	15,848	17,762	17,898	16,359	△ 1,539	△ 8.6
8 そ の 他	797	820	434	373	△ 61	△ 14.1
合 計	173,120	190,567	219,888	186,598	△ 33,290	△ 15.1

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査12表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	867,083	412,716	608,920	472,988	△ 135,932	△ 22.3
補 助 事 業	311,023	12,917	180,312	98,110	△ 82,202	△ 45.6
単 独 事 業	526,193	369,312	352,142	320,728	△ 31,414	△ 8.9
県 営 事 業・負 担 金	29,867	30,487	76,466	54,150	△ 22,316	△ 29.2
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	69,802	3,357	340	49,598	49,258	14487.6
補 助 事 業	30,166	0	0	23,900	23,900	0.0
単 独 事 業	39,636	3,357	340	25,698	25,358	7458.2
合 計	936,885	416,073	609,260	522,586	△ 86,674	△ 14.2

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査27表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	63,522	58,911	78,366	93,923	15,557	19.9
関川診療所会計	0	0	0	0	0	0.0
老人医療会計	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	115,975	115,408	123,195	111,790	△ 11,405	△ 9.3
介護保険会計	160,528	164,027	166,966	156,453	△ 10,513	△ 6.3
村有温泉会計	0	0	0	4,000	4,000	-
宅地等造成会計	1,432	0	1,432	2,332	900	62.8
簡易水道会計	22,341	22,632	25,577	30,280	4,703	18.4
公共下水道会計	266,100	270,419	232,630	231,000	△ 1,630	△ 0.7
農業集落排水会計	40,279	48,365	50,000	68,000	18,000	36.0
合 計	670,177	679,762	678,166	697,778	19,612	2.9

公営企業会計への繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査40表より)

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	0	0	0	11,482	11,482	0.0
うち安全対策事業出資金	0	0	0	0	0	0.0
収益的収支に計上された繰出金	18,249	15,555	17,496	17,849	353	2.0
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	18,249	15,555	17,496	29,331	11,835	67.6

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定しており、平成26年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度に比べて、0.8ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単 年 度	13.2	11.7	10.6	8.9	9.3
3 か 年 平 均	14.4	13.1	11.8	10.4	9.6

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成26年度は29.4%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資しているパワープラント関川や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
比 率	20.4	23.4	29.4

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	県平均(26年度)
単 年 度	0.233	0.227	0.222	0.227	-
3 か 年 平 均	0.241	0.232	0.227	0.225	0.503

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力を測る指数です。

平成26年度は、平成25年度より、1.9%上昇しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 的 収 入 A	3,487,039	3,482,515	3,506,070	3,431,730
経 常 的 経 費 B	3,236,444	3,171,777	3,162,325	3,148,262
経 常 的 一 般 財 源 C	3,084,439	3,103,797	3,130,424	3,037,255
経常的経費に充てた一般財源 D	2,797,465	2,740,307	2,755,648	2,733,347
経常的一般財源の余剰 C－D	286,974	363,490	374,776	303,908
経常収支比率(%) $D \div C$ ()は、臨時財政対策債を除いた数値	(90.7) 85.3	(88.3) 83.3	(88.0) 83.1	(90.0) 85.0
経常収支比率の県平均(%)	-	-	-	-
(参考) 普通地方交付税	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207
臨時財政対策債	195,300	187,800	185,600	177,571
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0
合 計	2,394,729	2,432,632	2,467,372	2,372,778

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	25年度県平均
人 件 費	20.8	19.5	19.7	21.0	22.3
物 件 費	15.5	15.7	16.0	17.3	13.6
維 持 補 修 費	4.9	5.3	4.6	4.0	3.6
扶 助 費	3.0	2.9	2.9	3.3	8.7
補 助 費 等	5.6	5.6	4.8	5.0	9.1
公 債 費	18.1	16.5	17.3	16.8	20.1
繰 出 金	17.4	17.7	17.8	17.6	12.1
計	85.3	83.3	83.1	85.0	89.5

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

平成26年度の決算額は、歳入6億7,480万2千円、歳出5億9,899万7千円、実質収支は7,580万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
H22	756,511	135,340	200,981	35,542	149,504	28,356	100,523	106,265	
H23	792,287	127,558	171,121	41,403	206,826	27,671	97,734	119,974	
H24	711,193	128,565	135,916	62,166	204,878	30,964	76,853	71,851	
H25	696,025	121,632	139,321	33,965	179,124	43,561	60,241	118,181	
H26	674,802	112,725	136,272	45,690	128,341	45,432	53,189	153,153	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保 険 給付費	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	共同事業 拠出金	保健事業 費	その他	備考
H22	750,580	9,673	525,797	67,599	28,490	92,339	4,763	21,919	
H23	782,168	7,115	520,186	76,547	34,549	89,325	5,003	49,443	
H24	676,189	6,093	458,864	81,822	35,944	86,419	5,959	1,088	
H25	616,192	6,598	393,467	81,993	37,789	84,979	5,816	5,550	
H26	598,997	7,036	379,723	72,055	35,489	80,025	5,616	19,053	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成26年度の決算額は、歳入5,740万1千円、歳出5,446万6千円となりました。この結果、実質収支は293万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	他会計 繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
H22	83,621	76,547	0	7,074	80,385	64,199	16,114	72
H23	104,232	40,633	0	63,599	101,901	97,633	3,696	572
H24	57,544	48,194	0	9,350	53,638	48,571	4,257	810
H25	55,843	45,838	0	10,005	52,681	47,747	4,075	859
H26	57,401	43,178	6,875	7,348	54,466	49,402	4,205	859

3. 介護保険特別会計

平成26年度の決算額は、歳入10億15万7千円、歳出9億4,833万1千円となりました。この結果、実質収支は5,182万6千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H22	897,103	106,944	250,446	232,533	126,267	154,548	21,459	4,906	
H23	965,946	104,040	268,956	246,752	134,327	160,528	8,469	42,874	
H24	995,555	172,062	262,630	249,247	134,824	164,027	0	12,765	
H25	997,123	174,057	252,614	248,695	134,228	166,966	0	20,563	
H26	1,000,157	175,717	248,030	251,223	140,219	156,453	0	28,515	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所介護サービス等費	審査支払手数料
H22	891,862	827,330	768,593	11,144	13,655	1,748	31,212	978
H23	955,965	883,243	816,591	12,842	16,203	1,120	35,486	1,001
H24	977,997	886,964	814,993	16,520	16,767	2,116	35,712	856
H25	970,771	871,735	797,658	17,810	15,850	2,166	37,409	842
H26	948,331	845,705	770,584	18,879	15,650	2,065	37,945	582

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入6,103万3千円、歳出6,080万8千円となり、この結果、実質収支は22万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H22	61,746	32,983	0	25,423	3,340	61,367	2,415	56,419	2,533
H23	57,422	31,474	0	25,515	433	57,288	2,250	54,819	219
H24	61,415	33,139	0	27,523	753	61,262	3,491	57,771	0
H25	61,061	33,806	0	26,338	917	60,827	3,159	57,668	0
H26	61,033	33,483	0	26,566	984	60,808	3,616	57,191	1

5. 村有温泉特別会計

平成26年度の決算額は、歳入911万2千円、歳出884万4千円となりました。この結果、実質収支は26万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H22	5,602	5,148	0	0	454	4,606	2,462	0	0	2,144
H23	5,646	5,148	0	0	498	5,378	4,455	0	0	923
H24	5,417	5,148	268	0	1	5,264	4,343	0	0	921
H25	7,001	5,148	1,700	0	153	6,973	6,973	0	0	0
H26	9,112	5,083	4,000	0	29	8,844	4,632	4,212	0	0

6. 宅地等造成特別会計

平成26年度の決算額は、歳入679万6千円、歳出667万1千円となりました。この結果、実質収支は12万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H22	14,292	11,661		2,631	6,961		6,961	
H23	20,631	11,868	1,432	7,331	6,886		6,886	
H24	22,057	8,763		13,294	12,742		6,809	5,933
H25	11,197		1,432	9,765	6,733		6,733	
H26	6,796	0	2,332	4,464	6,671		6,671	

7. 簡易水道特別会計

平成26年度の決算額は、歳入5,557万5千円、歳出5,222万3千円となりました。この結果、実質収支は335万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村 債	雑入 (補償)	その他	備 考
H22	46,160	21,210	21,170	1,500	0	0	2,280	
H23	48,282	20,379	22,798	2,520	0	0	2,585	
H24	46,155	20,171	22,989	400	0	0	2,595	
H25	51,887	18,884	25,558	2,600	0	0	4,845	
H26	55,575	19,332	31,328	400	0	0	4,515	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備 考
H22	43,615	1,393	17	9,601	32,604	
H23	45,990	1,800	26	15,011	29,153	
H24	41,617	2,015	23	19,518	20,061	
H25	48,902	2,124	9	33,731	13,038	
H26	52,223	2,196	12	38,602	11,413	

8. 公共下水道事業特別会計

平成26年度の決算額は、歳入4億5,105万6千円、歳出4億4,633万5千円となりました。この結果、実質収支472万1千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国 庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H22	507,573	0	6,184	257,394	160,700	64,594	18,701	
H23	513,916	3,360	6,453	266,100	161,200	66,955	9,848	
H24	493,038	0	3,582	266,100	142,100	68,702	12,554	
H25	471,944	2,835	4,274	232,630	136,500	67,502	28,203	
H26	451,056	6,210	2,563	231,000	136,000	68,289	6,994	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H22	497,735	68,893	0	428,842	
H23	505,714	81,037	0	424,677	
H24	470,089	62,721	0	407,368	
H25	464,956	79,102	0	385,854	
H26	446,335	67,270	12,420	366,645	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成26年度の決算額は、歳入1億1,267万8千円、歳出1億747万7千円となりました。この結果、実質収支は520万1千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H22	116,826	16,648	1,159	36,495	49,800	10,917	1,807	
H23	117,123	13,072	1,509	40,279	49,000	11,323	1,940	
H24	124,769	11,944	1,190	48,365	48,500	11,828	2,942	
H25	119,026	10,274	1,127	50,000	38,500	11,588	7,537	
H26	112,678	6,800	800	68,000	20,000	11,605	5,473	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H22	114,886	9,562	0	105,324	
H23	114,249	8,322	0	105,927	
H24	117,232	8,756	0	108,476	
H25	113,553	9,723	0	103,830	
H26	107,477	19,482	0	87,995	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で0.8%の減、総費用は前年対比で4.3%の減となりました。
その結果、26年度の純利益は373万7千円となり、当年度未処分利益剰余金が373万7千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引8,732万3千円の財源不足となりました。
支出の内容では、国道290号改良関連配水管布設替工事、及び中央監視システム更新工事、水源地取水ポンプ・電動弁取替工事が主なものです。

貸借対照表(平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	1,853,967	固 定 負 債	945,420	
流 動 資 産	282,430	流 動 負 債	764	
		繰 延 収 益	875,263	
		(資本の部)		
		資 本 金	203,454	
		剰 余 金	111,496	
資 産 合 計	2,136,397	負 債 ・ 資 本 合 計	2,136,397	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成26年度(A)	平成25年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	102,171	103,034	△ 863	△ 0.8
	総費用	98,434	94,400	4,034	4.3
	差引純利益(損失)	3,737	8,634	△ 4,897	△ 56.7
	繰越利益剰余金	0	△ 5,865	5,865	△ 100.0
	未処分利益剰余金	3,737	2,769	968	35.0
	(未処理欠損金)				
資本的 収 支	資本的収入	16,000	21,026	△ 5,026	△ 23.9
	資本的支出	103,323	96,848	6,475	6.7
	差引	△ 87,323	△ 75,822	△ 11,501	15.2
	(補填財源)				
	内部留保資金	87,323	75,822	11,501	15.2
	その他	-	-	-	-

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節 基金と財源

1. 基金 ※平成27年5月31日時点

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	718,095	441	0	718,536
2	庁 舎 管 理 基 金	93,555	58	0	93,613
3	村 債 管 理 基 金	16,363	10	0	16,373
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	179,295	111	20,000	159,406
5	ふ る さ と 応 援 基 金	12,267	5,487	8,600	9,154
内 訳	6 過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	36,660	40,021	18,800	57,881
	若 者 共 同 住 宅 基 金	36,660	21	18,800	17,881
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	0	20,000	0	20,000
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	0	20,000	0	20,000
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	86,418	53	20,000	66,471
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	149,565	92	40,000	109,657
9	村 霊 園 管 理 基 金	2,127	21	20	2,128
10	農 業 振 興 対 策 基 金	16,267	10	0	16,277
11	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	117,787	72	40,000	77,859
12	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,486	50	0	80,536
13	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	862	1,200	978	1,084
14	教 育 施 設 整 備 基 金	248,068	154	17,100	231,122
小 計		1,757,815	47,780	165,498	1,640,097
特 別 会 計 関 係	16 国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	24,083	17	0	24,100
	17 診 療 所 管 理 基 金	64,703	40	3,500	61,243
	18 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	28,485	15,017	0	43,502
	19 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0
	20 村 有 温 泉 管 理 基 金	1,166	1	0	1,167
	21 簡 易 水 道 管 理 基 金	19,122	12	400	18,734
	22 公 共 下 水 道 等 管 理 基 金	9,680	6	0	9,686
小 計		147,239	15,093	3,900	158,432
合 計		1,905,054	62,873	169,398	1,798,529

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金 ※平成27年5月31日時点

(単位:千円)

種 別		平成25年度 現在高	平成26年度 中の増減	平成26年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	103,556	64	103,620	0	0	103,620
2	奨 学 金 基 金	47,320	0	47,320	0	36,675	10,645
合 計		150,876	64	150,940	0	36,675	114,265

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳

（単位：千円）

区 分		平成26年度			累計		寄附金 残額
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額	取崩額	
所属	いで湯の関川ふる里会会員	41	2,964				
	関川村人会会員	1	100				
	一 般	24	2,416				
用途	人口減少抑制政策に関する事業	6	205	0	1,665	0	1,665
	環境保全に関する事業	4	90	0	936	400	536
	教育振興に関する事業	8	1,145	0	3,528	1,540	1,988
	文化・スポーツ振興に関する事業	1	50	0	1,555	0	1,555
	都市との交流促進に関する事業	0	0	0	305	0	305
	福祉・医療に関する事業	13	1,181	1,500	2,562	1,500	1,062
	指 定 な し	49	2,809	7,100	9,634	7,620	2,014
合 計		81	5,480	8,600	20,185	11,060	9,125

（注）ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。用途は重複指定あり。運用利子は含まない。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計
平成27年3月31日	土地	m ²	476,281	5,267,522	5,743,803
	建物(床面積)	m ²	67,156	5,455	72,611
	山林・立木蓄積	m ³	0	64,783	64,783
	出資による権利	件	0	20	20
		価格	0	40,454	40,454
	温泉権	件	0	4	4
平成26年3月31日	土地	m ²	473,966	5,272,336	5,746,302
	建物(床面積)	m ²	66,558	5,455	72,013
	山林・立木蓄積	m ³	0	64,726	64,726
	出資による権利	件	0	20	20
		価格	0	40,454	40,454
	温泉権	件	0	4	4
比 較	土地	m ²	2,315	△ 4,814	△ 2,499
	建物(床面積)	m ²	598	0	598
	山林・立木蓄積	m ³	0	57	57
	出資による権利	件	0	0	0
		価格	0	0	0
	温泉権	件	0	0	0

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、償還元金に対して平成26年度の発行額が少なく、未償還残高が1億1,319万2千円減少しました。

下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末 未償還残高	平成26年度		平成26年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,072,859	399,100	512,292	4,959,667
関川診療所特別会計	44,271	0	525	43,746
簡易水道特別会計	80,328	0	9,969	70,359
村有温泉特別会計	0	0	0	0
宅地等造成事業特別会計	10,577	0	6,547	4,030
公共下水道事業特別会計	3,811,007	136,000	303,151	3,643,856
農業集落排水事業特別会計	1,014,331	20,000	71,971	962,360
上水道事業特別会計	995,778	0	52,109	943,669
合 計	11,029,151	555,100	956,564	10,627,687

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成26年度末 未償還残高				交付税算入のある ものの残高	
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下		%
一 般 会 計	4,959,667	4,948,685	10,014	968	4,914,747	99.1
関川診療所特別会計	43,746	43,746	0	0	43,746	100.0
簡易水道特別会計	70,359	70,359	0	0	70,359	100.0
村有温泉特別会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成事業特別会計	4,030	4,030	0	0	4,030	100.0
公共下水道事業特別会計	3,643,856	3,643,856	0	0	3,643,856	100.0
農業集落排水事業特別会計	962,360	962,360	0	0	962,360	100.0
上水道事業特別会計	943,669	665,828	277,841	0	0	0.0
合 計	10,627,687	10,338,864	287,855	968	9,639,098	90.7

2. 債務負担行為

平成26年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助、若者共同住宅賃借料です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	26年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		466,302	171,566	若者向け共同住宅施設リース料ほか
合 計		466,302	171,566	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況（決算額に対する割合）は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るときは、当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況

（単位：千円、％）

区 分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合 計
一般会計	歳入	期間中収入額	1,567,447	867,109	924,635	1,022,242	272,407	4,653,840
		執行率（％）	33.7	18.6	19.9	22.0	5.9	100.0
	歳出	期間中支出額	766,800	1,353,845	824,787	1,175,311	343,699	4,464,442
		執行率（％）	17.2	30.3	18.5	26.3	7.7	100.0
特別会計	歳入	期間中収入額	366,743	819,905	382,892	655,195	203,876	2,428,611
		執行率（％）	15.1	33.8	15.8	27.0	8.4	100.0
	歳出	期間中支出額	294,941	651,855	464,654	707,991	164,710	2,284,151
		執行率（％）	12.9	28.5	20.3	31.0	7.2	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

平成26年度は、一時借入金（繰替運用含む）はありませんでした。

一時借入金の状況

（単位：千円）

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成26年 4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 1千万円 ④水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成27年 1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	0	0	0	0	
支払利息	一般会計	0	0	0	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	0	0	